

2020年度事業報告

I 全体総括

1 福祉サービス第三者評価事業をめぐる情勢

2018年3月26日に「福祉サービス第三者評価事業に関する指針」(厚生労働省)が改正されて以降、都道府県での受審促進の取組み強化が期待されてきた。

しかし、救護施設関係者による受審促進の取組みなどはあるものの、受審が努力義務化された保育所を含めて全国的に受審は伸び悩み、また、本来の目的である事業所におけるサービスの質の向上や利用者の適切なサービス選択、さらには評価機関および評価調査者の質の向上も引き続き大きな課題となっている。

2 私たちの取組み

私たちは、上記の課題認識に基づき、特に「福祉サービスの第三者評価のあり方に関する調査研究」に重点的に取組み、その研究成果をとりまとめた。

また、評価調査者の資質の向上に資するための研修会の開催や全国社会福祉協議会・都道府県推進組織等の研修への講師協力のほか、パンフレットの発行やホームページによる情報発信を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、リモートでの会議や研修会の実施、受任した研修における講義動画の作成など、必要な対応に努めた。

II 事業活動

1 評価調査者の資質向上(定款第4条の1)

(1) 研修会

期日	会場	内容(講師等の氏名は敬称略)
2021年 2月28日	(オンライン開催)	調査研究事業の中間報告 「福祉サービスの第三者評価のあり方に関する調査研究」 実践報告 テーマ「利用者調査」のあり方について考える ・ 特定非営利活動法人アスク(栃木県) ・ 公益社団法人新潟県社会福祉士会あいエイド新潟(新潟県) ・ 特定非営利活動法人はりま総合福祉評価センター(兵庫県) ・ 特定非営利活動法人メイアイヘルプユウ(東京都)

2 調査研究（定款第4条の2）

テーマ「福祉サービスの第三者評価事業のあり方に関する調査研究」

{厚生労働省：令和2年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（社会福祉推進事業分）}

- ・ 検討委員会 {委員長：柏女霊峰氏（淑徳大学教授）} 4回開催
- ・ 専門部会 {部会長：新津ふみ子（会長）} 5回開催
- ・ 報告書作成

3 全国研究大会（定款第4条の3）

前述「1」の研修に組み換え

4 講師派遣（定款第4条の4）

（1）全国社会福祉協議会及び都道府県推進組織等が実施する研修への講師派遣

以下の諸研修に講師を派遣し、評価調査者等の育成に協力した。

① 全国社会福祉協議会主催の研修など

- ・ 福祉サービス第三者評価事業「更新時研修」（新津ふみ子会長ほか当連絡会会員）
- ・ 福祉サービス第三者評価事業評価調査者指導者研修会（新津ふみ子会長・岡田賢宏理事）
- ・ 社会的養護関係施設第三者評価事業「評価調査者」養成研修会（岡田賢宏理事）

② 都道府県推進組織からの要請に基づくもの

茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、長野県、岐阜県、愛知県、奈良県、鳥取県 合計11都県

③ 評価機関

特定非営利活動法人Nネット

（2）全国の評価機関に対する学習、交流会等の機会による支援

前述の研修会の機会を通じて全国の評価機関・評価調査者（非会員を含む）への情報提供や意見交換を行った。

5 会員相互の交流（定款第4条の5）

ホームページによる計画的な情報発信に努めた。

4月11日 2020年度定時総会の開催予定のお知らせ

7月4日 2019年度事業報告・決算書、2020年度事業計画・予算書

7月12日 新役員体制のお知らせ

8月22日 法人案内2020年度版
10月10日 調査研究アンケート調査票
2月9日 研修会（オンライン）開催のお知らせ

6 関係機関との連携（定款第4条の6）

（1）全国社会福祉協議会「更新時研修」への協力

「更新時研修」の研修内容の検討、当連絡会会員を中心とする講師体制の整備などに取り組んだ。

① 更新時研修

講義動画作成、実践報告の進行および助言（2月4日）

② 研修内容の検討と講師派遣

モデルカリキュラムに沿った具体的な研修内容の検討

（2）委員会委員

要請を受けて本連絡会の理事等が以下の委員会委員として協力した。

- ・ 全国社会福祉協議会「福祉サービスの質の向上推進委員会常任委員会（新津ふみ子会長）
- ・ 同委員会児童部会社会的養護小委員会検討作業チーム（児童自立支援施設）（岡田賢宏理事）、同委員会児童部会社会的養護小委員会検討作業チーム（児童心理治療施設）（坂口繁治会員）、同委員会児童部会社会的養護小委員会検討作業チーム（自立援助ホーム）（岡田賢宏理事）

7 そのほか、本会の目的に沿った事業（定款第4条の7）

（1）指導者（講師候補者）名簿の更新

講師候補者名簿掲載41人{2020年3月31日現在（2020年度は未更新）}

（2）パンフレット作成による本会の諸事業の周知

「法人案内パンフレット」（2020年度版）を作成し各都道府県推進組織に配布したほか、研修会等で配布した。

III 組織活動

1 会員

諸研修の実施、講師協力、パンフレット発行、評価機関との交流等の事業展開を通じて会員の拡充を図った。

（1）2020年度会員数の目標100人

（2）2021年3月31日現在87人（正会員87人 賛助会員0人）

（3）新規加入・退会

[新規加入]

- ・ 正会員 4人
(宮城県1人、東京都1人、兵庫県1人、沖縄県1人)

[退会]

- ・ 正会員 3人
(岩手県1人、東京都1人、新潟県1人)

2 総会

本会の事業報告及び事業計画等の重要事項を決定するため、定時総会を開催した。

(1) 期日、会場

2020年6月27日(土) 午後1時30分 法人事務所内(東京都品川区内)

(2) 出席状況

社員総数89人 出席社員数64人(委任状による者56人を含む)

(3) 議事

- 第1号議案 2019年度事業報告及び決算報告について
- 第2号議案 2020年度事業計画(案)、予算(案)について
- 第3号議案 任期満了に伴う役員の改選について
- 第4号議案 定款の変更について

3 理事会

本会の事業運営及び予算の執行状況などを検討するため理事会を開催した。

No.	期日	会場	議事
1	2020年 4月18日	法人事務室(一部リ モート)	<ul style="list-style-type: none">・ 2020年度定時総会の開催方法・ 2019年度事業報告・ 2020年度事業計画に関する検討課題・ 任期満了に伴う役員改選
2	6月27日	法人事務室(一部リ モート)	<ul style="list-style-type: none">・ 2019年度事業報告・決算・ 2020年度事業計画(案)、予算(案)・ 任期満了に伴う役員改選・ 定款変更(住所変更)・ 定時総会の運営・ 調査研究事業
3	7月19日	法人事務室(一部リ モート)	<ul style="list-style-type: none">・ 調査研究事業・ 事業の進捗状況
4	8月2日	法人事務室(一部リ モート)	<ul style="list-style-type: none">・ 調査研究事業・ 事業の進捗状況

5	8月23日	法人事務室（一部リモート）	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究事業 事業の進捗状況
6	9月13日	法人事務室（一部リモート）	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究事業 事業の進捗状況
7	12月5日	法人事務室（一部リモート）	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究事業 第三連研修 愛知県継続、更新時研修の依頼に関して
8	2021年1月24日	法人事務室（一部リモート）	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究事業 第三連研修 茨城県からの養成研修の依頼について 愛知県継続、更新時研修のグループ演習の進め方について
9	2月13日	法人事務室（一部リモート）	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究事業 第三連研修 茨城県からの養成研修について
10	2月28日	法人事務室（一部リモート）	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究事業 第三連研修 茨城県からの養成研修について 次年度事業に関して

4 委員会

以下の委員会を設置して担当理事を配置し、所管する事業の立案と実施に取り組んだ。

(1) 研修委員会

- ・ 研修会の企画検討

(2) 企画委員会

調査研究事業（再掲）の企画立案および実施

(3) 渉外委員会

- ・ ホームページの更新（6回）
- ・ 法人案内パンフレット（2020年度版）の発行

5 事務局

事務局を特定非営利活動法人メイアイヘルプユー内に設置し、職員を配置して必要な実務を行った。

